

平成 23 年 6 月 1 日

福島大学災害復興研究所 主催

東日本大震災災害復興シンポジウム

「東日本大震災・福島原発事故の被災者支援と今後の災害復興に向けて
・ いま私たちにできることは何か ・ 」

日時：6月11日（土） 午後1時から5時

場所：福島大学（福島市金谷川一番地） M1教室

あいさつ：福島大学災害復興研究所 所長 清水修二（福島大学副学長）

記念講演「東日本大震災・福島原発事故とこれからの災害復興」

山中茂樹氏（関西学院大学災害復興制度研究所）

シンポジウム（講師・演題は予定）

「福島大学における避難所開設と被災者支援」

鈴木典夫氏（福島大学行政政策学類・教授）

「ビックパレットふくしまにおけるおだがいさま生活支援センターの取り組み」

天野和彦氏（福島県職員）

「福島における観光業と二次避難所の課題」

平賀茂美氏（東山温泉原瀧・今昔亭総支配人）

「福島における子ども学習支援の取り組みについて」

三浦浩喜氏（福島大学人間発達文化学類・教授）

3月11日の東日本大震災、そして福島原発事故からまもなく3か月を迎えます。地震・津波に加え、原発事故の影響によりいまま県内外で5万人以上が避難生活を送っています。とりわけ福島県外に避難した人の数は約3万人となり、県人口の1.5%にまでのぼっています。また、避難生活をしていない人でも、農作物や観光業などの風評被害、放射能汚染による学校活動の制限など、県民生活全般にわたり、被害は拡大しています。

福島大学では全学の教職員が学問領域の枠を超えて福島県の災害復興に貢献していこうと「福島大学災害復興研究所」を4月に設立しました。

この度、福島大学災害復興研究所が主催し、東日本大震災の被災者支援と今後の福島県の災害復興にむけてともに議論しあえる場としてシンポジウムを企画しました。ぜひ多くの皆さんにご参加いただき、一緒に福島の災害復興に向けて議論していきましょう。

（お問い合わせ先）

福島大学災害復興研究所

（丹波史紀研究室内：Tel：090-6600-0998）



災害復興研究所
事務局：丹波史紀研究室

電話：024-548-8290
携帯：090-6600-0998
FAX: 024-548-8290
電子メール：
tanba@ads.fukushima-
u.ac.jp

今後の災害復興研究所

- 被災自治体の災害復興に貢献します**
 被災自治体と連携し、産業・教育・コミュニティ形成など研究所に所属する様々な領域の研究者が被災自治体の災害復興のプランニングに貢献します。
- 国内外の研究者と連携し、被災地の調査研究に取り組みます**
 関西学院大学・関西大学・長岡技術科学大学など国内の災害復興に取り組んできた大学・研究者と連携し、被災地の調査研究に取り組みます。この間つながりをつくってきた海外の研究者とも連携します。
- 企業やNPOなどと連携し、被災者支援に取り組みます**
 企業のCSR部門や災害復興に取り組むNPO・NGO団体とも連携し、被災者支援の取り組みを進めていきます。
- 福島県における災害復興のネットワークづくりに取り組みます**
 実際の災害復興は、自治体のみならず、企業・NPOやボランティア・地域住民など様々な立場の人が相互に連携しあい取り組む必要があります。大学は様々なセクターの「橋渡し役」となり、ネットワークづくりに貢献します。

※福島大学災害復興研究所では、災害復興に取り組むパートナーを求めています。災害復興プランをつくりたい自治体、産業復興や被災地支援にかかわる企業、被災者支援に取り組むNPOなど、研究所と一緒に災害からの復興に取り組む団体・個人と連携を進めていきます。



福島大学災害復興研究所



目次

- 災害復興研究所の設立 P.1
- 研究所のこれまでの活動 P.2
- 研究所の活動領域 P.3
- 今後の災害復興研究所 P.4

福島大学災害復興研究所の設立

3月11日に起こった東日本大震災は、各地で甚大な被害をもたらしています。福島県は、地震や津波の被害に加え、原子力発電所の事故による被害が県全体に深い影響をもたらしています。

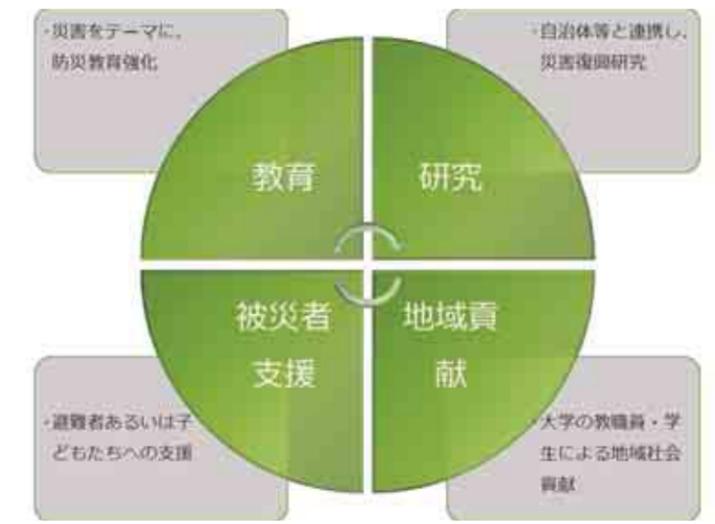
いまだ自宅に帰ることができず避難生活を余儀なくされている人が約6万人います。なおかつ約3.5万人は県外で避難生活を送っています。これは実に県人口の約1.5%にまでなります。

さらに避難生活をしていない人でさえ、放射能の影響で外でのびのび遊ぶことができない子どもたちや、「風評被害」によって影響を受ける観光業や農業・漁業などの産業など、様々な分野で災害の被害は拡大しています。

福島大学では、2004年の新潟県中越地震の際、旧山古志村への被災者支援に携わった経験を持っています。また産業・自治体行政・教育など様々な分野で県民のくらしを支える地域貢献を大学としても行ってきました。

この度の東日本大震災に際し、被災されている方々の支援、さらには産業・行政・教育など、様々な分野で福島県の復興に寄与するために、「福島大学災害復興研究所」を立ち上げました。

今後、被災自治体の災害復興、被災者生活の支援、復興に向けた県民の総意を結集するためのネットワークづくりに取り組んでいきます。





①被災実態の調査活動

災害直後から被災地の現状について実態調査等に取り組んできました。南相馬市や相馬市などの浜通りの現地調査をはじめ、計画的避難区域となった飯舘村、避難先となっている郡山市や会津若松市などの一次・二次避難所などに足を運び、実際の被災者の方々の被災実態や避難生活の課題などについて調査してきました。

②自治体の災害復興支援

被災自治体への災害復興支援にも取り組んできました。例えば、もともと本学と協定を結び、村づくりに本学教員の多くが携わっている飯舘村においては、原発事故により計画的避難の対象となる前後から



福島大学の避難所を視察した高木文科大臣

研究所のこれまでの活動

災害直後から被災地での実態調査や、被災生活の課題、自治体の復興支援などに取り組んできました。

村に直接足を運び、住民の避難生活に向けた体制づくり、避難生活中のコミュニティ機能の維持などについて、復興支援を行ってきました。

その他、新地町や宮城県女川町などの自治体の復興に向けた支援を行っています。

③避難所運営など直接的な被災者支援

研究・教育だけでなく、大学自身が地域貢献に取り組んでいます。その一つとして、福島大学では構内に避難所を開設し、多いときには約170人の方々の受け入れをしてきました。学生ボランティアや教職員と一緒に避難所運営に携わり、積極的な被災者支援に取り組んでいます。

こうした活動がきっかけとなり、学生たちのボランティアセンターも設立されました。



飯舘村・菅野村長へのヒアリング

研究所の主な活動領域

再生可能社会の実現に向けて

原発事故からの再生にむけた国際的な災害復興研究拠点形成

被災した行政機関、国内外の大学・研究機関、企業やNPO・NGOなどを連携した災害復興研究に取り組むため、8つの領域を設けて共同研究を進めています。

具体的には、①原発事故環境、②産業復興、③被災者生活再建、④被災自治体復興、⑤災害教育支援・防災教育、⑥災害時医療・保健・福祉、⑦災害情報、⑧再生可能エネルギーといった部門を設立し、全学的な共同研究に取り組みます。

福島県の地震・津波、そして原発事故からの復興を進め、同時に新しい日本の再生可能社会の実現に寄与します。

災害復興研究所の活動領域

